

The Chugoku Electric Power Company

# 2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

**重要:** このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

# 内容

<b>C1. イントロダクション</b> .....	<b>7</b>
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 .....	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 .....	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。 .....	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 .....	8
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period? .....	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。 .....	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 .....	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 .....	9
(1.16) 貴組織は電気事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。 .....	9
(1.16.1) 貴組織の発電活動について、採用している各技術の定格発電容量と発電量の詳細を記入してください。 .....	9
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 .....	17
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 .....	18
<b>C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理</b> .....	<b>19</b>
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 .....	19
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	20
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	21
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 .....	21
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 .....	28
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 .....	29
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 .....	30
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 .....	31
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 .....	32
<b>C3. リスクおよび機会の開示</b> .....	<b>34</b>
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 .....	34
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 .....	35
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 .....	39
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 .....	40
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 .....	41

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	41
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	41
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	42
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	42
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	43
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	51

## C4. ガバナンス ..... 53

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	53
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	54
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	54
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	58
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	60
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	60
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	64
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	64
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	67
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	67
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	69
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	70
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	71
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	75
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	75

## C5. 事業戦略 ..... 79

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	79
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	80
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	86
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	87
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	89
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	90
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	93

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 .....	98
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。 .....	98
(5.5.7) 過去 3 年間の貴組織の属すセクターの活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。 .....	99
(5.7) 貴組織の CAPEX の発電源別内訳について、報告年中の内訳および今後 5 年間で予定されている内訳を記載してください。 .....	100
(5.7.1) 製品およびサービスに対する現在の CAPEX 計画において、その総計画 CAPEX の内訳を示してください (例:スマートグリッド、デジタル化等)。 .....	109
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 .....	110
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 .....	111
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。 .....	111
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 .....	114
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません].....	114
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません].....	115
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 .....	116
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	117
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 .....	120
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません].....	123

## **C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ ..... 125**

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 .....	125
--	-----

## **C7. 環境実績 - 気候変動..... 126**

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 .....	126
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 .....	126
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 .....	126
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 .....	127
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 .....	127
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。 .....	127
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスcope 1、スcope 2、またはスcope 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。 .....	128
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 .....	129
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 .....	133
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 .....	133
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 .....	134
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 .....	142
(7.9.1) スcope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	142
(7.9.2) スcope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	144
(7.9.3) スcope 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	145

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 .....	146
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 .....	146
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 .....	148
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 .....	148
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。 .....	148
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。 .....	148
(7.15.3) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。 .....	151
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 .....	154
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	155
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	155
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。 .....	155
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 .....	155
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 .....	157
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 .....	157
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 .....	157
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 .....	158
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 .....	160
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 .....	160
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 .....	165
(7.33) 電力公益事業会社である貴組織は送配電事業を行っていますか。 .....	166
(7.33.1) 貴組織の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。 .....	166
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 .....	168
(7.46) 貴組織の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量および発電量に関連するスコープ 1 排出量と排出原単位の内訳を電源種別に記入してください。 .....	170
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 .....	174
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 .....	176
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 .....	176
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 .....	179
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。 .....	182
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 .....	182
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 .....	185
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 .....	185
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 .....	186
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。 .....	188
(7.58) 貴組織の活動に由来するメタン排出量削減活動を説明してください。 .....	188
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 .....	189

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 .....	189
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。 .....	190

## **C9. 環境実績 - 水セキュリティ .....** **191**

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 .....	191
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 .....	191
(9.2.1) 貴組織の水力発電事業では、水に関する以下の側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 .....	199
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 .....	200
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 .....	203
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 .....	204
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 .....	207
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。 .....	210
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 .....	214
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 .....	215
(9.7) 貴組織では、発電事業活動の水量原単位を測定していますか。 .....	215
(9.7.1) 貴組織の発電事業活動に関連する、以下の水量原単位情報をご提供ください。 .....	216
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。 .....	216
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。 .....	217
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。 .....	217
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。 .....	217

## **C10. 環境実績 - プラスチック .....** **219**

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。 .....	219
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 .....	219
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 .....	222

## **C11. 環境実績 - 生物多様性 .....** **224**

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 .....	224
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。 .....	224
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 .....	225

## **C13. 追加情報および最終承認 .....** **226**

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 .....	226
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 .....	226
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してく	



## C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

### (1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

### (1.3.3) 組織の詳細

中国電力株式会社は、1951年に設立された電力会社であり、電力の発電、送電、配電、販売事業を行ってきた。また、中国電力グループは、総合エネルギー事業、送配電事業、情報通信事業を戦略的事業領域と定め、中国地域および首都圏のお客さまを中心に、トータルソリューション事業を展開している。この内、今回の報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含むものであり、過去のCDP気候変動質問書における報告範囲と同様である。報告範囲における主な排出源は、火力発電所(6箇所、うち1箇所休止中)である。中国電力株式会社(親会社)・代表者:代表取締役会長 芦谷 茂、代表取締役社長執行役員 中川 賢剛・設立:1951年5月1日・資本金:197,024百万円・従業員数:3,598名・発行済株式総数:387,154,692株・株主数:101,868名・総販売電力量: 小売販売電力量 電灯 15,048百万kWh 電力 29,557百万kWh 他社販売電力量 8,018百万kWh 計 52,623百万kWh・売上高(営業収益): 14,481億円 中国電力ネットワーク株式会社(子会社)・代表者:代表取締役社長 長谷川 宏之・設立:2019年4月1日※・資本金:20,000百万円・従業員数:3,792名・売上高(営業収益):4,782億円 ※分割準備会社として設立し、2020年4月に分社して送配電事業を継承

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2024	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

1926300000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。	財務諸表で使用される報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	有価証券報告書では、中国電力株式会社および連結子会社を対象とした連結財務諸表を公表。CDP 回答では、中国電力株式会社および主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を報告範囲としている。

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

	貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。	貴組織固有の市場識別 ID を提示します
ISIN コード - 株式	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	JP3522200009

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

(1.16) 貴組織は電気事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

電気事業バリューチェーン

物流

発電

電力購入

送電

(1.16.1) 貴組織の発電活動について、採用している各技術の定格発電容量と発電量の詳細を記入してください。

石炭 - 硬質

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

#### (1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

3590

#### (1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

15602

#### (1.16.1.5) コメント

中国電力株式会社の設備 正味発電量は、バイオマス混焼分を除く

### 褐炭

#### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

#### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

### 石油

#### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

### (1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

1286

### (1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

1767

### (1.16.1.5) コメント

中国電力株式会社および中国電力ネットワーク株式会社の設備

天然ガス

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

### (1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

2514

### (1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

8449

### (1.16.1.5) コメント

中国電力株式会社の設備

持続可能なバイオマス

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

### (1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

3590

### (1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

1129

### (1.16.1.5) コメント

中国電力株式会社の設備 バイオマスは石炭火力で混焼 定格発電容量は石炭火力全体の値を記載

その他のバイオマス

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

廃棄物 (非バイオマス)

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

#### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

原子力

#### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

#### (1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

820

#### (1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

0

#### (1.16.1.5) コメント

中国電力株式会社の設備 2024 年 12 月再稼働予定

炭素回収・貯留設備を備えた化石燃料プラント

#### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

## 地熱

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

## 水力

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

### (1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

2906

### (1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

3346

### (1.16.1.5) コメント

## 風力

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

## 太陽光

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

### (1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

6

### (1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

49

### (1.16.1.5) コメント

## 海上輸送

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

その他の再生可能

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

その他の非再生可能

### (1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

### (1.16.1.5) コメント

該当する設備なし

## 総計

### (1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

11122

### (1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

30343

[固定行]

## (1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

### (1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

### (1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

### (1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

### (1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

### (1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

Scope3 カテゴリ 1 算定時に、対象企業とその企業からの仕入れによる排出量の割合を整理し、把握している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン下流

[固定行]

## C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

### 短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中国電力グループ環境行動計画において毎年度達成すべき環境目標（廃棄物の再資源化率等）を設定し、取り組んでいる。

### 中期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中国電力グループ経営ビジョンにおいて、2030 年度を利益・財務および非財務の目標年度に設定。また、中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針において CO2 排出量および CO2 排出係数の低減目標を、また中国電力グループ環境行動計画では CO2 排出量・排出係数目標に加え、再生可能エネルギー新規導入量や業務用車両（特殊車両等除く）電動化率等を 2030 年度までに達成する中期目標として設定している。

## 長期

### (2.1.1) 開始(年)

7

### (2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

### (2.1.3) 終了(年)

26

### (2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中国電力グループ「2050 年カーボンニュートラル」への挑戦において、2050 年度までのカーボンニュートラルの実現を目指している。

[固定行]

## (2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

水

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性評価のみ

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 特定の環境リスク管理プロセス

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WRI Aqueduct

その他

- シナリオ分析

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- 水ストレス

## (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客   | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー               |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員  | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家  | <input checked="" type="checkbox"/> 地域の水道事業者             |
| <input checked="" type="checkbox"/> 先住民  | <input checked="" type="checkbox"/> 河川流域/集水地におけるその他の水利用者 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 規制当局 |  |

## (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

## (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社では、特定された依存、インパクト、リスク、機会については、全社環境委員会で審議している。全社環境委員会はカーボンニュートラル推進本部長を委員長とし、環境問題への全社・グループとしての取り組みに関する重要事項、方針・計画等の審議調整を行っている。さらに重要事項については経営会議に付議され決議される。

## Row 2

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存

- 影響
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

## (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

### 急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- その他の急性の物理的リスクがある場合は、具体的にお答えください:降水量の不足

### 慢性の物理的リスク

- 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- 温度の変化(待機、淡水、海水)
- 海面上昇
- 気温変動

### 政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国内法の変更

### 市場リスク

- 顧客行動の変化
- その他の市場リスクの場合は、具体的にお答えください:技術の急速な転換に伴う既存知財の活用見込み低下

### 評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

### 技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

### 法的責任リスク

- 訴訟問題

## (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- NGO
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

### (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社では、社長を環境管理の最高責任者とし、カーボンニュートラル推進本部長を全社環境管理推進者としている。全社環境管理推進者を委員長とする「全社環境委員会」において、気候変動や水セキュリティ等の環境問題に関する方針・計画や、取り組みに関する重要事項の審議を原則年2回開催しており、実施状況などを社長に報告している。取締役会は、社長から「中国電力グループ環境行動計画」の実施状況などについて年2回報告を受け、環境管理の職務執行を監督している。当社グループ事業のカーボンニュートラルに向けた取り組みを強力に推進するとともに、カーボンニュートラルに向けたお客さま・地域社会との連携のより一層の強化を図るため、社長直属の専任組織「カーボンニュートラル推進本部」を設置。カーボンニュートラル推進本部長を議長とする「カーボンニュートラル推進会議」を原則年4回開催し、当社グループにおけるカーボンニュートラルに向けた取り組み状況を一元的に把握・評価するとともに、更なる取り組みの推進を図っている。このカーボンニュートラル推進本部では、全拠点の各環境課題の依存関係、影響、リスク、機会の特定、評価を行っており、短期長期の時間軸において、IPCC 気候変動予測等を活用して分析を行っている。

[行を追加]

### (2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

#### (2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

## (2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社の国内の主要な発電所は瀬戸内海国立公園や大山隠岐国立公園などを有する自然豊かな中国地域にあり、生物多様性の保全にとって重要な地点に位置している。そのため、気候変動対策等新規事業を実施する場合でも、法令等に基づき、最新の技術を駆使した環境アセスメントを実施している。周辺の自然環境や社会環境にどのような影響があるか事前に十分な調査・予測・評価を行うとともに、地域の皆さまの意見を聞き、それらを踏まえ適切な環境保全対策を講じることによって、周辺への環境影響を最小限に抑えている。

[固定行]

## (2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

### (2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を現在特定している最中です

### (2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

生物多様性にとって重要な地域

生態系の十全性が高い地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

### (2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社では IBAT、Aqueduct 等のツールを使用して優先地域を特定した。

### (2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- いいえ、優先地域のリストまたは地図はありません

[固定行]

## (2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

### (2.4.7) 定義の適用

当社では、経済的損失や地域社会からの信頼失墜を招く要因を経営リスクとして管理しており、当社事業への金額的・社会的影響を15段階で評価するとともに発生可能性の観点からも15段階で評価している。そのうち、当該評価レベル（影響度発生可能性）が高いと判断したリスクを経営層が関与すべき重大な経営リスクとして、経営計画に反映してリスク管理を実施している。気候変動等環境関連リスクについても重大な経営リスクとして管理するとともに、経営ビジョン実現に向けた重要課題と位置づけ、関連部署が連携し社内横断的に取り組んでいる。

## 機会

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

影響の発生頻度

影響が発生する時間軸

影響が発生する可能性

### (2.4.7) 定義の適用

当社では、影響の発生頻度や時間軸、および取り組むべき優先度も考慮したうえで事業への影響度を評価している。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

### (2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

## (2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

発電所などを新しく建設、増設するときは、法令等に基づき、最新の技術を駆使した環境アセスメント（環境影響評価）を実施している。環境アセスメントでは、周辺の自然環境や社会環境へどのような影響があるか事前に十分な調査・予測・評価を行うとともに、地域の皆さまの意見を聞き、それらを踏まえ適切な環境保全対策を講じることによって、周辺への環境影響を最小限に抑えている。発電所運転開始後には、関係自治体と締結した環境保全協定等に基づいて、発電所周辺における大気、海域などの環境の状況をモニタリングし、関係自治体にその結果を報告するとともに公表している。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

### Row 1

#### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

その他の物理的汚染物質

#### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

原子力発電所および火力発電所ではタービンを回転させた蒸気の冷却に海水を使用しており、熱交換後の海水は温度が上昇した温排水となる。1975 年の中公審・温排水分科会は検討結果をまとめて「温排水問題に関する中間報告書」を公表しており、温排水の排出されている排水路並びにその排出に伴い常時 23 以上昇温している水域の範囲で生物相が変化したり、その種類数が減少したりする現象がみられることもあるものの、この水域を外れると生物相の顕著な変化は知られていない。ただ、のり等については、1 の昇温に影響が見られることもあると報告されている。また、冷却水に利用する海水については、建設時に環境影響評価を実施し、周辺環境への影響を最小限に抑制するため事前に十分な調査・予測・評価を行っている。なお当社の発電所においても取放水温度差が 7 以下での運用において生態系への影響は確認されていない。

### (2.5.1.3) バリチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

### (2.5.1.5) 説明してください

冷却水に利用する海水については、建設時に発電所が定格出力時に取放水温度差が年間を通して7度以下となるよう設計すると共に、環境影響評価を実施した上で、関係自治体と締結した環境保全協定等に基づき、周辺環境への影響を最小限に抑制するため取放水温度差を測定・管理し、7度以下に抑えることを徹底することに加え、取放水の温度差を極力なくするための深層取水や、温排水を速やかに周囲の海水温にするため水中放流を実施している。尚、万が一取放水温度差が7度を超える兆候が見受けられた場合、定められた要領に基づき、直ちに出力を下げるなどの対応を行う。

[行を追加]

### C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

#### 気候変動

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

#### 水

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

##### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

##### (3.1.3) 説明してください

原子力・火力では発電設備の冷却に海水を利用し、水力発電では発電に淡水を利用するため、水資源への重要度は高いと考えているが、世界資源研究所 (WRI) の Aqueduct の評価によれば、当社の発電所立地地域における水ストレスは「Low-Medium」以下であり、水リスクによる事業への影響は低いと考えている。

## プラスチック

### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるものはない

### (3.1.3) 説明してください

当社ではプラスチック製品の製造を行っておらず、プラスチック廃棄物については、排出抑制・再資源化等に最大限取り組んでおり、現状ではプラスチック関連のリスクは低いと考えている。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

## 急性の物理的リスク

- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の事業エリアは、他事業者の事業エリアに比べ、急峻かつ地質が強固でない山地が多いため、台風の通過や集中豪雨等が発生した場合、土砂崩れなどの自然災害により甚大な影響を受けるおそれがある。その結果、水力発電設備、火力発電所をはじめとする発電設備、送電・変電設備などの損傷に伴い、電源の長期停止、大規模な停電などが生じる可能性がある。その場合、当社の業績および財務状況に多大な影響を受ける可能性がある。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 資本コスト増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が低い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

レジリエンス強化のため変電所、通信局舎等の浸水対策を実施する計画として 2023 年度から 2027 年度で合計 27 億円の対策費用を計上している。なお、対策は 2028 年度以降も継続する。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

3700000000

### (3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

3700000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

台風や集中豪雨等の自然災害の財務的影響として、2018 年 7 月に発生した豪雨災害の特別損失額 37 億円を計上している。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

### (3.1.1.27) リスク対応費用

2700000000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

2023年度から2027年度までに合計27億円の対策費用を計上

### (3.1.1.29) 対応の詳細

豪雨災害から設備を守るため、変電所水浸防止対策（水密化）などの対策工事を実施。

## 気候変動

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は、2023年度の販売電力量に占める自社火力発電による発電電力量の割合が約63%と高いことから、脱炭素への取り組みが必須であるが、万が一、脱炭素化の取り組みが不十分と判断された場合、信頼・企業イメージの低下による市場シェア・資金調達への影響を受ける可能性がある。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

直接操業における環境ベストプラクティスの実施

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

リスクへの対応コスト 9000 億円は、島根原子力発電所の安全対策費用総額の見込額を記載している。

## 気候変動

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- オーストラリア
- インドネシア
- マレーシア

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

地球温暖化対策のため、燃料への課税額増加や、産出国の生産抑制などの世界情勢の影響を受け、燃料価格が高騰する可能性がある。当社は、2023 年度の販売電力量に占める自社火力発電による発電電力量の割合が約 63%と高いことから、火力発電用燃料費が増加した場合、当社の業績および財務状況に多大な影響を受ける可能性がある。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

- 直接操業における環境ベストプラクティスの実施

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

リスクへの対応コスト 9000 億円は、島根原子力発電所の安全対策費用総額の見込額を記載している。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

## 気候変動

### (3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

資産

### (3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

### (3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

3700000000

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

2018年の豪雨災害時の被害額を当該年度の脆弱な財務指標とし、整理した。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社において水関連の規制に関する違反はない。

[固定行]

**(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。**

選択:

はい

**(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。**

該当するすべてを選択

日本炭素税

**(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。**

日本炭素税

**(3.5.3.1) 期間開始日**

03/31/2023

**(3.5.3.2) 期間終了日**

03/30/2024

### (3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合

100

### (3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

5000000000

### (3.5.3.5) コメント

総費用約 50 億円は、2023 年度の燃料消費量に「地球温暖化対策のための税」の税率を乗じた試算値である。

[固定行]

**(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。**

炭素税では、燃料や電気の利用に対してその量に比例した課税がなされる。これらの実質的な負担額を試算すると年間約 50 億円となり、加えてカーボンプライシング等の温室効果ガスに対する規制が強化された場合、さらなるコスト増加のリスクがある。このような課題に対し、当社では、低炭素移行計画として 2021 年に「中国電力グループ「2050 年カーボンニュートラル」への挑戦」を公表し、2030 年度までに小売電気事業と発電事業ともに CO2 排出量を半減（2013 年度比）する目標を設定している。上記の取り組みの具体例として、2023 年度には原子力発電の安全な稼働に向けて、約 800 億円の工事を実施した。島根原子力発電所 2 号機の再稼働については 2024 年 12 月を想定しており、稼働した場合年間約 800 億円の燃料費削減に繋がる。

**(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。**

	特定された環境上の機会
気候変動	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

## 気候変動

### (3.6.1.1) 機会 ID

*選択:*

Opp1

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

低炭素エネルギー源の活用

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

*選択:*

- 直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

低排出エネルギーに対する要求がまるなか、当社は、島根地点ほか、上関地点での新規原子力発電の開発を進めている。当社による電力供給に伴う CO2 排出量は、島根地点の原子力発電所の稼働により年間約 670 万トン、上関地点の稼働により合計で年間約 1,510 万トンの削減が見込まれる（2022 年度比）。同時に、代替となる火力発電所の燃料費を削減することができる。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

今後稼働に向けて4,000億円規模の安全対策工事に関わる投資額を計上している。島根原子力発電所2号機が稼働再開した場合年間約800億円の燃料費削減メリットがある。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

200000000000

### (3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

200000000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

島根原子力発電所2号機が稼働再開した場合年間約800億円の燃料費削減メリットがあると試算しており、島根3号機の稼働も含めた原料費減少額は年間約2,000億円と試算。

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

900000000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現のためのコストとして、島根原子力発電所の安全対策費用の総額の9,000億円を見込んでいる。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社はエネルギー源における非化石電源および低・脱炭素電源の推進による事業環境の変化を機会として認識している。機会の実現にあたっては非化石電源である原子力の安全を大前提とした活用が必要であり、島根2・3号機の早期稼働と安定運転がタスクである。当社では、島根2・3号機の稼働に向け、新規規制基準へ対応をするとともに、島根地点の安全対策工事に鋭意取り組んでいる。

## 水

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

生産および/または物流プロセスの効率性向上

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

### (3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:阿武川、周布川

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社では水資源の更なる有効活用や CO2 排出量低減につながる、AI を用いた貯水池式水力発電所の発電計画策定を最適化するシステムを開発した。当社の佐々並川ダムおよび周布川ダムで試運用を行い、実運用に問題ない精度であること、熟練者の経験等をもとにダム流入量を予測する従来手法と比べて、発電量の増加や電力市場価格の予測に応じて、より精緻な発電計画の策定ができることを確認している。2022 年度にかけて約 1 年間実施した佐々並川ダムにおいて実施した試運用では年間約 600 万 m<sup>3</sup> のダム越流量を削減することができ、水力発電量の増加から 1,400t の CO2 削減効果があった。また、電力需要の高い時間帯に発電することから、売上上昇への寄与が見込まれる。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

直接費の減少

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

低い

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社では、試運用での課題解決を図りつつ、佐々並川ダムおよび周布川ダムの2地点以外の他のダムへ順次導入を実施中であり、更なる水資源の有効活用や CO2 排出量低減、収支への貢献が見込まれる。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

23000000

### (3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

23000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

水力発電の活用により、佐々並川ダムにおいて年間 600 万 m<sup>3</sup> (240 万 kWh 相当) のダム越流量を削減できたことから、削減相当分の 240 万 kWh に日本卸電力取引所における中国エリアの 2023 年度の平均単価を乗じた値を影響額とした。

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

6700000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用として、AI 活用による貯水池式水力発電所における発電計画策定の差最適化等をはじめとした 2023 年度における当社グループ全体の研究開発費の総額を記載している。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社では今後、試運用を実施した佐々並川ダムおよび周布川ダムの両ダムにおいて実運用へと移行する中で、操作性の改善など、課題の対応に取り組むとともに、他のダムでの導入を進めていく。

水

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

生産および/または物流プロセスの効率性向上

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実 (99~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

低い

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

最新技術の活用により、発電電力量は年間で約1割程度増加している。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

700000000

### (3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

700000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社では今後、収益性や将来の環境価値等を見極めつつ積極的に既存発電所のリパワリングを推進していくこととしており、2026年3月の吉ヶ瀬発電所他3発電所のリパワリングを予定しており、更なる資源効率の向や発電電力量の増加が見込まれる。水力発電電力量増加に伴う燃料費の効率化額は年間7億円/年程度である。

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

当社の設備投資のうち総合エネルギー事業の電源への設備投資総額を記載している。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社では今後、収益性や将来の環境価値等を見極めつつ積極的に既存発電所のリパワリングを推進していく

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

## 気候変動

### (3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

その他、具体的にお答えください :CAPEX

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

80000000000

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

31～40%

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

2023 年度の設備投資は約 2,300 億円であり、そのうち、原子力発電の安全対策費用を設備投資として約 800 億円計上している。

## 水

### (3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

その他、具体的にお答えください :CAPEX

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

11～20%

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

CAPEX は既存水力発電のリパワリング等を含む再生可能エネルギーへの 2024 年 2030 年度の投資規模である。

[行を追加]

## C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

### (4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

### (4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

### (4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

### (4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

### (4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役会構成員の知識・経験・能力のバランス、多様性、規模に関する考え方として、取締役会における審議の活性化、実効性の高い監督、その時々の方針の経営環境、事業の状況等および各人の人物、能力、識見、業績等のバランスを総合的に勘案し、取締役会の規模および構成を決定している。

#### (4.1.6) 方針を添付してください (任意)

コーポレート・ガバナンスに関する報告書.pdf

[固定行]

#### (4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

##### 気候変動

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則
- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:環境管理規程、カーボンニュートラル推進規程

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

社長は、会社全体の環境管理の最高責任者として、気候変動問題に関する環境管理を統括している。社長は、具体的には、中国電力グループ大の気候変動問題への取り組みを推進するため、期中の実施状況および実施結果を定期的に確認し、指導している。当社は最高責任者である社長の意思決定のもと、2021年2月に中国

電力グループとして2050年カーボンニュートラルに挑戦することを決定し、再生可能エネルギーによる発電設備を2030年度までに30万kW70万kW新規導入、2021年10月に2030年度までに小売電気事業におけるCO2排出量を半減(2013年度比)する目標を設定した。また、当社グループ事業のカーボンニュートラルを強力に推進するとともに、カーボンニュートラルに向けたお客さま・地域社会との連携のより一層の強化を図っていくため、2022年6月に社長直属の専任組織としてカーボンニュートラル推進本部を設置した。当社は2023年3月に「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、取り組みを具体化させるため、新たに「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、エネルギーの脱炭素化として小売事業と発電事業ともに2030年度CO2排出量半減(2013年度比)や、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現に向けて挑戦、お客さま・地域脱炭素化としてお客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開などの目標を設定した。

## 水

### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会設置規則

### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 企業目標設定の監督

#### (4.1.2.7) 説明してください

社長は、会社全体の環境管理の最高責任者として、水関連を含む環境課題に関する環境管理を統括している。

### 生物多様性

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 企業目標設定の監督

#### (4.1.2.7) 説明してください

社長は、会社全体の環境管理の最高責任者として、生物多様性関連を含む環境課題に関する環境管理を統括している。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

#### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。  その他、具体的にお答えください:外部セミナー、講演会等への参加
- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

#### その他

- その他、具体的にお答えください:環境負荷軽減に向けた総合エネルギー事業・環境管理に関する部門における、業務遂行の責任者としての経験に基づく高度な専門的知識を有する取締役を選任

#### 水

### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

#### 選択:

- はい

### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

#### 該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

#### 経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

#### エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

#### 方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

#### 戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

#### その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

#### 選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

#### (4.3.1.6) 説明してください

当社グループ事業のカーボンニュートラルに向けた取り組みを強力に推進するとともに、カーボンニュートラルに向けたお客さま・地域社会との連携のより一層の強化を図るため、社長直属の専任組織であるカーボンニュートラル推進本部を設置している。カーボンニュートラル推進本部では、カーボンニュートラルに関する取り組み状況を一元的に把握・評価し、推進するためのカーボンニュートラル推進会議を原則年4回、環境問題への方針・計画、取り組みに関する重要事項の審議を行うための全社環境委員会を原則年2回開催しており、最高責任者である社長がこれらの実施状況を取締役に直接報告している。

水

#### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

#### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

#### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

#### (4.3.1.6) 説明してください

当社はエネルギーグループ企業行動憲章として「環境経営の推進」を挙げており、その取り組み事項としての「環境行動計画の着実な推進」を四半期毎に報告している。

### 生物多様性

#### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

#### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

#### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

四半期に1回

#### (4.3.1.6) 説明してください

当社はエネルギーグループ企業行動憲章として「環境経営の推進」を挙げており、その取り組み事項としての「環境行動計画の着実な推進」を四半期毎に報告している。

[行を追加]

#### (4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	3	取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）に支給する業績連動賞与の一部に ESG に関する指標を設定している。この指標のなかで、環境課題の管理に関する指標として CO2 排出量目標を設定しており、同目標を達成した際に業績連動賞与へ反映される割合は3%程度。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	30	当社では役員報酬について、業績連動型株式報酬制度の導入を含む報酬構成の見直しをおこなっており、ESG に関する取組結果を業績連動賞与の一部に反映させる仕組みになっている。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

## 気候変動

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス – 一定金額

### (4.5.1.3) 実績指標

排出量削減

総量削減

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）に支給する業績連動賞与の一部に ESG に関する指標を設定している。この指標のなかで、環境課題の管理に関する指標として CO2 排出量目標を設定しており、同目標を達成した際に業績連動賞与へ反映される割合は 3%程度

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社のエネルギーの脱炭素化に向けた主要な目標（発電事業の 2030 年度 CO2 排出量半減（2013 年度比））を取締役の報酬と連動させることで、企業全体として環境コミットメントへの取り組みの着実な実施が図れる。

## 水

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス – 一定金額

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

業績連動型株式報酬制度を含む業績連動報酬の仕組みを導入しており、ESG に関する取組結果を業績連動賞与の一部に反映させる仕組みになっている。

### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関

## 連の移行計画達成に寄与していますか。

取締役会は実効性が確保されるよう、毎年実施する実効性評価で確認された課題に対処している。

[行を追加]

### (4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

### (4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

#### Row 1

#### (4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- 生物多様性

#### (4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

サプライヤー、従業員、流通、消費者を含む、バリューチェーン上に携わるすべてのステークホルダー

### (4.6.1.5) 環境方針の内容

#### 環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント

#### 気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント
- 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:小売事業と発電事業ともに 2030 年度 CO2 排出量半減 (2013 年度比)

#### 社会的コミットメント

- ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

#### 追加的言及/詳細

- 調達のための環境関連要求事項の詳細
- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

**(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。**

該当するすべてを選択

はい、パリ協定に整合しています。

**(4.6.1.7) 公開の有無**

選択:

公開されている

**(4.6.1.8) 方針を添付してください。**

エネルギーグループ行動憲章ほか.pdf

[行を追加]

**(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。**

**(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。**

選択:

はい

**(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ**

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

その他、具体的にお答えください:一般社団法人日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」、電気事業低炭素社会協議会、経団連生物多様性宣言、GX リーグ

#### (4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同し気候変動関連の情報を開示するとともに、TNFD 提言のフレームワークに基づいた情報開示にも取り組んでいる。また、電気事業低炭素社会協議会や、一般社団法人日本経済団体連合会が掲げる、脱炭素社会の実現に向けたイニシアチブである「チャレンジ・ゼロ」に等に参加している。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

#### (4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

#### (4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

#### (4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

- パリ協定
- 昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組み
- SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

#### (4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

中国電力グループ統合報告書\_2024(P54).pdf

#### (4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

- いいえ

#### (4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

(1) 気候変動 カーボンニュートラル推進本部（環境）部長が電気事業低炭素社会協議会に理事として参加し、低炭素社会実行計画の取り組み状況を確認している。当社は、本協議会の「電気事業における低炭素社会実計画」で掲げた取組内容について、中国電力の取組計画を策定し、PDCAを展開している。また、毎年それらの取組の計画・実績・評価等を「全社環境委員会」で報告または審議を通して確認を行い、必要により経営会議へ付議する。(2) 水 会長が経団連自然保護協議会に委員として参加し、取り組み状況を確認している。経団連自然保護協議会では「経団連生物多様性宣言・行動指針」を掲げており、当社もこの宣言に賛同している。また、当社ではサステナビリティ経営を掲げており、重点課題としてSDGs 目標6「安全な水とトイレを世界中に」を重点課題の1つとしている。

[固定行]

#### (4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

### Row 1

#### (4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

#### (4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:電気事業低炭素社会協議会

#### (4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

電気事業低炭素社会協議会は、「電気事業における低炭素社会実行計画」で掲げた目標の達成に向けた取り組みを着実に推進している。本協議会は、会員各社の取り組みを推進・支援し、PDCAサイクルを推進している。また、カーボンニュートラル推進本部（環境）部長が、理事として参加し、低炭素社会実行計画の取り組み状況を確認している。当社は、電気事業低炭素社会協議会の「電気事業における低炭素社会実行計画」で掲げた取組内容について、中国電力の取組計画を策定

し、PDCAを展開している。当社では、毎年それらの取組の計画・実績・評価等を「全社環境委員会」で報告または審議を通して確認を行い、必要により経営会議へ付議する

**(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。**

選択:

はい、評価しました。整合しています

**(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標**

該当するすべてを選択

パリ協定

## Row 2

**(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類**

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

**(4.11.2.4) 業界団体**

アジア太平洋

アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:電気事業連合会

**(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題**

該当するすべてを選択

水

**(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。**

選択:

一貫性を有している

**(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。**

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

**(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。**

電気事業連合会では、「電気事業における生物多様性行動指針」(以下「行動指針」)を2010年4月に策定し、公表している。電気事業連合会関係各社は、生物多様性・生態系を含む自然資本の持続可能性に留意し、自然と調和のとれた企業活動を行うことにより、人と自然が共生する社会を目指している。当社は電気事業連合会の会員企業として参画している。

**(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。**

選択:

はい、評価しました。整合しています

**(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標**

該当するすべてを選択

昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

[行を追加]

**(4.12)** 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

**(4.12.1)** **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

## Row 1

### (4.12.1.1) 出版物

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

### (4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容

- リスクおよび機会

#### (4.12.1.6) ページ/章

P1620 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ共通 (2) 気候変動への対応 (TCFD 提言への取り組み)

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2023\_有価証券報告書 (中国電力) .pdf

#### (4.12.1.8) コメント

有価証券報告書のサステナビリティに関する考え方及び取組において、気候変動への対応 (TCFD提言への取り組み) を公表している。

### Row 2

#### (4.12.1.1) 出版物

選択:

- 自主的に発行するサステナビリティレポートで

#### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 森林

- 水
- 生物多様性

#### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

#### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容
- リスクおよび機会
- 依存およびインパクト
- バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

#### (4.12.1.6) ページ/章

P28 2050年カーボンニュートラルへの取り組み P5271 環境（中国電力グループ環境行動計画、TCFD、TNFD等） 上記以外のページにも事業活動を通じた環境への取り組みを記載。

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

中国電力グループ統合報告書\_2024.pdf

#### (4.12.1.8) コメント

中国電力グループ統合報告書において、カーボンニュートラルをはじめとする「地球温暖化対策」、廃棄物の再資源化等の「循環型社会形成」、生物多様性の保全等の「地域環境保全」など、環境への取り組みに関する方針や具体策を公表。TCFD、TNFDに基づく情報開示も行っている。

[行を追加]



## C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

### 気候変動

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

### 水

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

### (5.1.1.7) 基準年

2013

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2050 年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心
- 消費者に対する自然サービス提供の影響

規制機関、法的政治的体制

- その他の規制機関、法的政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :GX 推進法、省エネ法、高度化法など

関連する科学技術

- その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :火力発電の高効率化、脱炭素技術への投資拡大

### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

NZE シナリオを当社が達成するには、2050 年よりも前に電力の排出係数を 0 に近づける必要がある。そのためには、再生可能エネルギーの需要拡大と、そのため

の炭素税などの拡大が前提条件となっており、今後の国の政策やエネルギー情勢等の外部環境変化により変動する。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は2050年ネットゼロを目標にしていることから、必要な対策を整理するためにNZEシナリオを選択した。

## 水

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

WRI Aqueduct

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

事業部門

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

慢性の物理的リスク

政策

市場リスク

評判リスク

### (5.1.1.7) 基準年

2019

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2030 年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

自然の状態の変化

### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

WRI Aqueduct における *Baseline* は 1979 年 2019 年間のデータに基づく傾向を示しており、基準年は *Baseline* の対象期間のうち最新の年としている。シナリオは 2030 年、2050 年時点の悲観的、通常通り、楽観的の 3 種類のシナリオにおける結果である。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

WRI Aqueduct は TNFD の LEAP アプローチに沿った分析に活用できるツールとして紹介されている。

## 気候変動

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

#### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

#### (5.1.1.7) 基準年

2013

#### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2050 年

#### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

#### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

最大の被害額算定するめ、このシナリオを選択した。

## 水

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

### (5.1.1.7) 基準年

2013

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2050 年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

最大の被害額算定するため、このシナリオを選択した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- 目標策定と移行計画

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

1.5 シナリオでは、供給面では温室効果ガス排出規制強化や、非化石電源ニーズの高まり、火力発電の高効率化・脱炭素化、脱炭素技術への投資拡大などの影響があった。また、需要面では、社会の脱炭素化志向の高まりや脱炭素のための電化推進などの影響があると想定される。この分析結果を受けて中国電力

では、機会を最大化していくために、需給両面からあらゆる施策に取り組んでいる。現在は63%が火力発電由来だが、再生可能エネルギーの導入拡大として2030年度3070万kWの新規導入（2019年度比）や既存の水力発電所のリパワリングを進めている。また、安全確保を大前提とした原子力発電の早期稼働と安定的な運転継続、高効率石炭火力・バイオマス発電の活用とともに、2030年までに水素発電・アンモニア発電の実装準備を進めている。そのほかにもIGFCCCUS／カーボンリサイクル等の脱炭素電源の活用に取り組む。これにより、当社の2030年CO2排出量半減や2050年カーボンニュートラルに資すると考えている。また、4シナリオでは、自然災害の激甚化や降水パターンの変化、平均気温上昇や海面上昇などの影響があると分かったため、施設のレジリエンスを高めるため、変電所、通信局舎等の浸水対策を実施する計画として2023年度から2027年度で合計27億円の対策費用を計上している。なお、対策は2028年度以降も継続する。

## 水

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

リスクと機会の特定・評価・管理

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

事業部門

### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社では、WRI Aqueduct を使用し、現時点および中期・長期における分析を行った。また中期・長期の分析にあたっては「悲観的」「なりゆき」「楽観的」の3種類のシナリオについて検討した。分析の結果、当社の事業拠点においては、水ストレスが高い地域での事業はなく、水ストレスの観点での要注意地域はない。また、4シナリオでは、自然災害の激甚化や降水パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇が当社事業への主な影響要因である。

[固定行]

## (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

### (5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

### (5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

### (5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

### (5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

エネルギー自給率が先進国の中でも極めて低い我が国において、S3E の同時達成は非常に重要であることから、当社はエネルギーミックスの一翼を担う電源として、環境負荷を可能な限り低減しながら石炭火力を活用していく。そのため、当社では 2050 年までの脱炭素化に向けてあらゆる選択肢を追及しており、高効率化、アンモニアや水素による発電、カーボンキャプチャー技術等の実装準備を進めている。

### (5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

当社の気候移行計画は年次株主総会(AGMs)で投票が行われます

### (5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

2023 年 4 月に公表した「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」で設定した、小売事業と発電事業ともに 2030 年度 CO2 排出量を半減させる目標

(2013年度比)は、以下の国の方針等と整合している。・日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言(2020年10月)・電気事業連合会による2050年カーボンニュートラルの実現に向けて(2021年5月)・日本政府のNDCおよび第6次エネルギー基本計画(2021年10月) 当社グループの目標達成に向けては、以下の課題解決が条件となる。・再生可能エネルギーについては、導入を拡大することとしているが、そのためには安定供給と経済性を考慮した技術開発が促進され、適切な電力システムの整備や費用負担の在り方が整理される必要。・原子力発電については、カーボンニュートラルの実現に必要な電源であるが、今後、継続して活用していくために、投資・コスト回収促進につながる事業環境の整備や、ファイナンス支援制度措置の構築等が必要。・火力発電については、安定供給のための供給力や調整力として欠かせない電源であり、火力発電の脱炭素化に向けて、脱炭素燃料(水素、アンモニア、バイオマス等)の混焼・専焼技術の確立が不可欠。また、脱炭素燃料やCCUS等の実装に向けて、技術やサプライチェーンの構築などに対して更なる制度措置が導入される必要。

### (5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

S3E(安全性、安定供給、経済性、環境への適合)の同時達成を前提に、CO2排出量を半減させる目標に向けた取り組みを進めている。2023年度においては、小売事業で約46%、発電事業で約29%のCO2排出量を削減している(2013年度比)。CO2排出量目標達成に向けた、電源構成別の主な進捗状況は以下の通りである。・再生可能エネルギーについては、導入量拡大と調整力確保を両輪で進めている。グループ経営ビジョンで掲げる新規導入量3070万kW(2019年度比)を一つの目標として、2023年度末までに約32万kWまで到達している。・原子力発電については、安全性の確保を大前提とした島根2号、3号機の早期稼働を進めている。島根2号機は2024年12月の再稼働を予定しており、島根3号機は2030年までの再稼働を目指している。・火力発電については、設備更新時期や技術開発動向等を踏まえ、バイオマス発電や水素・アンモニア発電、IGFCCCUS/カーボンリサイクル等、新技術の導入・開発等を進めている。

### (5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

中国電力グループ統合報告書\_2024 (P28).pdf

### (5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

### (5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

- はい、戦略と財務計画の両方に対して。

### (5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス  
 バリューチェーン上流/下流  
 研究開発への投資  
 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

#### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク  
 機会

#### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

**(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。**

社会的に脱炭素化志向が高まる中、お客様のニーズに合わせたサービスの提供が求められている。対策を取らなければ、競合他社との競争において、市場のシェア率の減少などの、事業に大きなリスクを生じる可能性がある。このような状況の中で当社は、再生可能エネルギーと非化石証書を活用した電気料金メニュー、オンサイト太陽光発電 PPA サービス、オフサイト太陽光発電特約に加えて、省エネ・CO2 削減コンサルティング、EV ソリューションサービスなど、お客さま・地域の脱炭素化に資するソリューションを提供している。

## バリューチェーン上流/下流

### **(5.3.1.1) 影響の種類**

該当するすべてを選択

リスク

### **(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題**

該当するすべてを選択

気候変動

**(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。**

火力発電の比率が高い当社では、海外から燃料調達しており、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組むことが必要と考えている。対策を取らなければ、今後サプライチェーン全体で CO2 排出規制がかけられた場合に、事業に大きなリスクを生じる可能性がある。そのような状況の中で当社は、石炭輸送の効率化に取り組んでいる。事例として近距離産石炭の導入の拡大および石炭輸送船の大型化や共同輸送の実施に取り組んでいる。

## 研究開発への投資

### **(5.3.1.1) 影響の種類**

該当するすべてを選択

機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、下記に示すような化学品、土木材料等への CO<sub>2</sub> の有効活用技術の開発に取り組んでいる。 ・ Gas-to-Lipids バイオプロセス：CO<sub>2</sub> を再資源化するバイオプロセスの開発を目指して、二種類の微生物がもつ発酵機能を活用し、健康食品などの原料となる付加価値の高い脂質を生産する技術 ・ トリプル C リサイクル技術 (CO<sub>2</sub>-TriCOM)：CO<sub>2</sub> および石炭灰のほか、電柱廃材 (廃コンクリート粉) を混合し、マイクロ波により加熱焼結する過程で CO<sub>2</sub> を固定化し、土木材料として活用できる焼結体を生成する技術

## 操業

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

非効率な火力発電は、地球温暖化や様々な環境問題をもたらしている。脱炭素化が進む世界において、火力発電を利用する際には、技術や戦略の面で環境に配慮した様々な工夫が求められている。火力発電の比率が高い当社では、この課題を重く受け止め、環境負荷を減らすための運用上の対策を講じることが必要とされている。対策を取らなければ、今後規制や政策が強化される場合に、事業に大きなリスクを生じる可能性がある。このような状況の中で、当社は火力発電の熱効率の維持・向上に取り組んでいる。事例としてLNGコンバインドサイクル発電方式の導入や超々臨界圧発電方式の採用などである。これらの技術の導入により2023年度の実績は41.5%となった。当社の各火力発電所の熱効率が仮に1%向上すると、1年間でCO2排出量約42万t-CO2削減することができるとともに、約14万kl（重油換算）の燃料の節約に繋がる。このことから、毎年の中期経営計画策定時に、保守計画や高効率な発電設備の導入などを計画し、さらなる熱効率の向上を図っている。

## 操業

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

水

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社では貯水池式水力発電所における発電計画策定の最適化に向けたAIシステムの開発に取り組んでいる。本システムの活用により、ダム流入量の子測精度を高め、より精緻な発電計画を策定することで、更なる水資源の有効活用やCO2排出量低減にもつながると考えている。

[行を追加]

### (5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

## Row 1

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

直接費

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、台等の然災害等に備え、発電設備、汽発電設備、送電設備や変電設備などの点検・修繕を計画的に実施するなど、設備の信頼性向上のための費用を中期的な財務計画に含めている。2023年度の修繕費は1,224億円である。

## Row 2

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

資本支出

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、安全確保を大前提とした島根原子力発電所の早期稼働と安定的な運転継続に取り組んでいる。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、確立した脱炭素技術である原子力発電の比率を維持していただく必要がある。島根原子力発電所2・3号機が稼働した場合、年間500万t-CO<sub>2</sub>程度の排出削減が見込まれる。

## Row 3

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 資産

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

**(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。**

柳井発電所（LNG コンバインドサイクル発電）の2号系列は1996年の運転開始以来約30年が経過し、設備の経年化が進んでいることから脱炭素化を目指したリプレースを計画。2号系列2-1号2-4号（79.2万kW）のうち2-1号、2-2号（39.6万kW）を廃止し、新2号機（仮称）（約50万kW）を設置し、2029年度の運転開始を予定している。1,600級ガスタービンを用いた最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電方式〔発電端熱効率60%以上（低位発熱量基準）〕の採用により、熱効率の向上を図りCO<sub>2</sub>排出量を低減するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたトランジション計画の取り組みの一環となる。リプレース後の柳井発電所のCO<sub>2</sub>排出量は年間約20万t低減する計画。

#### Row 4

**(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目**

該当するすべてを選択

負債

**(5.3.2.2) 影響の種類**

該当するすべてを選択

リスク

機会

**(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題**

該当するすべてを選択

気候変動

#### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社では、2023 年度に 1,950 億円の社債を発しており、この中には短期長期的な自然災害等への対応や CO2 排出削減への対応などの設備資へ充当する金額も含まれている。当社は 2023 年度から環境負荷低減等に向けた取り組みに要する資金について、トランジション・ファイナンスを活用して調達しており、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素化への移行（トランジション）に要する資金を確保していくため、2023 年 12 月、トランジション・リンク・ローンによる総額 1,200 億円の資金調達契約を締結した。

### Row 6

#### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

直接費

#### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

#### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

水

#### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社では水力発電を含む再生可能エネルギーの導入拡大を機会としてとらえている。当社では再生可能エネルギーを地球環境問題への対応のためだけでなく成長領域の一つと位置付け、グループ経営ビジョンで「2030 年度 3070 万 kW の新規導入」を目標として取り組んでいる。当社では再エネへの投資として 20242030 年

度に再エネに 1500 億円規模の投資を計画している。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

#### (5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

はい

#### (5.5.2) コメント

当社は、下記に示すような化学品、土木材料等への CO<sub>2</sub>の有効活用技術の開発に取り組んでいる。・Gas-to-Lipids バイオプロセス：CO<sub>2</sub>を再資源化するバイオプロセスの開発を目指して、二種類の微生物がもつ発酵機能を活用し、健康食品などの原料となる付加価値の高い脂質を生産する技術・トリプル C リサイクル技術 (CO<sub>2</sub>-TriCOM)：CO<sub>2</sub> および石炭灰のほか、電柱廃材 (廃コンクリート粉) を混合し、マイクロ波により加熱焼結する過程で CO<sub>2</sub> を固定化し、土木材料として

活用できる焼結体を生成する技術

[固定行]

**(5.5.7) 過去 3 年間の貴組織の属すセクターの活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。**

**Row 1**

**(5.5.7.1) 技術領域**

選択:

技術領域別に細分類できない

**(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)**

85

**(5.5.7.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)**

5300000000

**(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)**

12

**(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください**

報告年の研究開発投資額は、当社グループの総合エネルギー事業に係る研究開発費を報告。大崎クールジェン株式会社を通じた「CO2 分離・回収型石炭ガス化燃料電池複合発電」の実証事業（2022 年度に完了）および石炭と木質バイオマスの混合燃料ガス化技術開発（2023 年度から）の実施や、カーボンリサイクルの取り組みとして、回収した CO2 を活用し土木材料（通称：CO2-TriCOM）やコンクリート（通称：CO2-SUICOM）、油脂（Gas-to-Lipids）を生成する技術の開発など、

脱炭素化に向けたエネルギー・環境技術のイノベーションに向け様々な研究開発を実施するとともに、地域のカーボンニュートラルに貢献するため、再生可能エネルギー、蓄電池、EV等の分散型リソースを最適に制御するエネルギーマネジメント技術の開発に取り組んでいる。また、今後の研究開発投資額の割合として、20242030年度の脱炭素関連投資（1.3兆円規模）のうち、CCS実現に向けた共同検討やアンモニア実装準備等の研究開発が含まれる火力のトランジション投資（1,500億円規模）を報告。

[行を追加]

**(5.7) 貴組織の CAPEX の発電源別内訳について、報告年中の内訳および今後 5 年間で予定されている内訳を記載してください。**

石炭 - 硬質

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

0

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

0

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX**

0

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

該当無し

褐炭

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

0

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

0

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

0

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

該当無し

石油

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

0

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

0

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

0

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

該当無し

## 天然ガス

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

150000000000

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

21

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

21

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

CAPEX (1,500 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、火力のトランジションに関する投資規模を記載。割合は、電源の脱炭素関連投資額 (7,000 億円) に占める割合。取り組みには、バイオマス混焼実施、CCS 実現に向けた共同検討、アンモニア実装準備、柳井発電所 (LNG) 2 号機のリプレース等が含まれる。

## 持続可能なバイオマス

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

150000000000

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

21

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

CAPEX (1,500 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、火力のトランジションに関する投資規模を記載。割合は、電源の脱炭素関連投資額 (7,000 億円) に占める割合。取り組みには、バイオマス混焼実施、CCS 実現に向けた共同検討、アンモニア実装準備、柳井発電所 (LNG) 2 号機のリプレース等が含まれる。

## その他のバイオマス

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

0

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

0

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

0

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

該当無し

## 廃棄物 (非バイオマス)

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

0

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

0

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

0

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

該当無し

原子力

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

400000000000

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

57

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

57

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

CAPEX (4,000 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、原子力発電の安全対策工事に関わる投資額を記載。割合は、電源の脱炭素関連投資額 (7,000 億円) に占める割合。

## 地熱

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

0

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

0

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

0

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

該当無し

## 水力

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

150000000000

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

21

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

21

### (5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

CAPEX (1,500 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、再エネの導入拡大に関する投資規模を記載。割合は、電源の脱炭素関連投資額 (7,000 億円) に占める割合。取り組みには水力、太陽光、風力が含まれる。

#### 風力

### (5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

150000000000

### (5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

21

### (5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

21

### (5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

CAPEX (1,500 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、再エネの導入拡大に関する投資規模を記載。割合は、電源の脱炭素関連投資額 (7,000 億円) に占める割合。取り組みには水力、太陽光、風力が含まれる。

#### 太陽光

### (5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

150000000000

### (5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

CAPEX (1,500 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、再エネの導入拡大に関する投資規模を記載。割合は、脱炭素関連投資額 (7,000 億円) に占める割合。取り組みには水力、太陽光、風力が含まれる。

## 海上輸送

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

0

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

0

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

0

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

該当無し

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

150000000000

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

21

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

21

**(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください**

CAPEX (1,500 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、火力のトランジションに関する投資規模を記載。割合は、電源の脱炭素関連投資額 (7,000 億円) に占める割合。取り組みには、バイオマス混焼実施、CCS 実現に向けた共同検討、アンモニア実装準備、柳井発電所 (LNG) 2 号機のリプレース等が含まれる。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

150000000000

**(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX**

21

**(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX**

21

### (5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

CAPEX (1,500 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、火力のトランジションに関する投資規模を記載。割合は、電源の脱炭素関連投資額 (7,000 億円) に占める割合。取り組みには、バイオマス混焼実施、CCS 実現に向けた共同検討、アンモニア実装準備、柳井発電所 (LNG) 2 号機のリプレース等が含まれる。

その他の非再生可能燃料(例えば、非再生可能水素)

### (5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

### (5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

### (5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

### (5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

該当無し

[固定行]

(5.7.1) 製品およびサービスに対する現在の CAPEX 計画において、その総計画 CAPEX の内訳を示してください (例:スマートグリッド、デジタル化等)。

Row 1

### (5.7.1.1) 製品およびサービス

選択:

その他、具体的にお答えください:電力ネットワークの強化・高度化

### (5.7.1.2) 製品/サービスの内容

中国電力ネットワーク株式会社は、カーボンニュートラルを実現する次世代電力ネットワークの構築に向け、再エネの普及拡大に貢献する電力ネットワークの強化・高度化等を実施。CAPEX (6,000 億円) は、20242030 年度の脱炭素関連投資のうち、送配電事業における総投資額を記載。割合は、脱炭素関連投資全体 (1.3兆円) に占める割合。

### (5.7.1.3) 製品/サービスに対して計画された CAPEX

600000000000

### (5.7.1.4) 製品およびサービスのために計画された総 CAPEX に占める割合%

46

### (5.7.1.5) CAPEX 計画の終了年

2030

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

### (5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-66

### (5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

### (5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

-4.4

### (5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

### (5.9.5) 説明してください

CAPEX については三隅2号機の竣工に伴い減少したが次報告年の予想については当社設備に大きな変更がないため例年並みと考えている。また、OPEX 予想についても当社の設備に大きな変更がないため0としている。

[固定行]

### (5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

### (5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

## Row 1

### (5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

- シャドウプライス(潜在価格)

### (5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- エネルギー効率の推進

### (5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- 事業上の決定に重大な影響を及ぼす価格

### (5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

自社火力電源の新設に伴う入札に CO2 排出係数と基準排出係数との差異に対し、炭素クレジットの市場価格 (435 円/t-CO2) を乗じて算定した CO2 対策コストを入札価格に加算して価格評価している。2015 年度火力電源入札募集要綱では、CER の先物取引の期近商品の価格を用いることとし、2012 年 1 月から 2012 年 12 月における各日の終値の平均値 435 円/t-CO2 を設定した。

### (5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1

### (5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

同一

#### (5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

固定型(時間軸上)

#### (5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

435

#### (5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

435

#### (5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

調達

#### (5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

いいえ

#### (5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

0

#### (5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

いいえ

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です
水	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

**(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】**

気候変動

**(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け**

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

**(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準**

該当するすべてを選択

規制遵守

**(5.11.2.4) 説明してください**

当社ではサプライヤーに対し、「サステナブル調達ガイドライン」に基づいた取り組みをお願いしている。サステナブル調達ガイドラインでは「法令・社会規範の

遵守」や「環境問題への積極的な対応」を挙げている。

## 水

### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

### (5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

規制遵守

### (5.11.2.4) 説明してください

当社ではサプライヤーに対し、「サステナブル調達ガイドライン」に基づいた取り組みをお願いしている。サステナブル調達ガイドラインでは「法令・社会規範の遵守」や「環境問題への積極的な対応」を挙げている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択:	選択:	当社ではサプライヤーに対し、「サステナブル調達ガイドライン」に基づいた取

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	<input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	り組みをお願いしている。サステナブル調達ガイドラインでは「法令・社会規範の遵守」や「環境問題への積極的な対応」を挙げている。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	当社ではサプライヤーに対し、「サステナブル調達ガイドライン」に基づいた取り組みをお願いしている。サステナブル調達ガイドラインでは「法令・社会規範の遵守」や「環境問題への積極的な対応」を挙げている。

[固定行]

**(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。**

## 気候変動

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

その他、具体的にお答えください:環境に関する関係法令の遵守

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:環境負荷低減に関するサプライヤーの評価

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

**(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)**

選択:

100%

**(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)**

選択:

100%

**(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)**

選択:

100%

**(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応**

選択:

除外する

**(5.11.6.12) コメント**

当社ではサプライヤーに対し、「サステナブル調達ガイドライン」に基づいた取り組みをお願いしている。サステナブル調達ガイドラインでは「法令・社会規範の遵守」や「環境問題への積極的な対応」を挙げており、法令等が遵守されていないサプライヤーに対しては指名停止等の措置を講じている。

水

#### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- その他、具体的にお答えください:水関連の規制要件の遵守

#### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:環境負荷低減に関するサプライヤーの評価

#### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 除外する

#### (5.11.6.12) コメント

当社ではサプライヤーに対し、「サステナブル調達ガイドライン」に基づいた取り組みをお願いしている。サステナブル調達ガイドラインでは「法令・社会規範の遵守」や「環境問題への積極的な対応」を挙げており、法令等が遵守されていないサプライヤーに対しては指名停止等の措置を講じている。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

## 気候変動

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 排出量削減

### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

#### 情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する
- 少なくとも年1回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する
- 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

#### 技術革新と協業

- 環境インパクトを軽減する、製品およびサービスの技術革新を促進するためのキャンペーンを実施する

### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

### (5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76~99%

### (5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

1～25%

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、「サステナブル調達ガイドライン」を定め、法令・社会規範の遵守や人権尊重等とともに、環境問題への積極的な対応（環境関連法令等の遵守、環境マネジメントシステムの構築、サプライチェーンのカーボンニュートラル実現に向けた積極的な取り組み等）をすべてのサプライヤーに要請している。年に1回、主要なサプライヤーにサステナブル調達アンケートを実施し、ガイドラインに定めた内容について情報収集を行っており、環境に関しては、環境負荷軽減への取り組みやCO2排出量の把握状況等について聞き取っている。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :環境に関する関係法令・社会規範を遵守すること

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

水

#### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

国連国際労働機関原則の採用

#### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 環境インパクトを軽減する、製品およびサービスの技術革新を促進するためのキャンペーンを実施する

#### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

#### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 100%

#### (5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

- 100%

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社ではサステナブル調達ガイドラインによりサプライヤー環境問題への積極的な対応を求めている。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは 1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

- はい、環境要件を具体的にお答えください:環境に関する関係法令・社会規範を遵守すること

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

**(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]**

## 気候変動

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

#### 技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

1%未満

### (5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

なし

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

お客様の脱炭素化ニーズに応えるため、オフサイト太陽光発電特約（オフサイト PPA）の締結を進めている。具体的には、東洋鋼鈹株式会社と、農作物の栽培による CO2 の削減や再エネ導入量の拡大につながる、中国地域では初めてとなる営農型太陽光発電設備を活用したオフサイト PPA を締結。当社は同社下松事業所専用の営農型太陽光発電設備を計 6.4 万 kW 開発。当該設備で発電された電気と環境価値を同事業所に提供する。

#### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当該設備で発電された電気と環境価値により、同事業所の使用電力量の約 20%が追加性を有するグリーン電力に置き換わる予定。これによる CO2 削減量は年間約 25,000 t。

[行を追加]

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。</p>	<p>報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。</p>
水	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。</p>	<p>報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。</p>
プラスチック	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。</p>	<p>報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。</p>
生物多様性	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。</p>	<p>報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。</p>

[固定行]

## C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

**(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。**

該当するすべてを選択

- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル:スコープ2 ガイダンス

**(7.3) スコープ2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。**

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

[固定行]

**(7.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。**

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

## Row 1

### (7.4.1.1) 除外する排出源

業務用空調・冷凍冷蔵機器に封入されている HFC の取り扱いに伴う排出

### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1

### (7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

排出量に関連性はない

### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当社のスコープ 1、2 排出量と比較して極めて少ないため

### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当社のスコープ 1、2 排出量と比較して極めて少ないため

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

## スコープ 1

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

25093558

### (7.5.3) 方法論の詳細

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省 経済産業省）に基づき算出。（スコープ1、2、3とも）発電用等燃料の消費量、車両燃料の使用料、温対法の報告対象となる CH4 等の排出量に、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）の係数を乗じて算出。

## スコープ 2(ロケーション基準)

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

34

### (7.5.3) 方法論の詳細

他社から供給された電気の使用量に全国平均の排出係数を乗じて算出。

## スコープ 2(マーケット基準)

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

28

### (7.5.3) 方法論の詳細

他社から供給された電気の使用量に購入元の電力事業者の排出係数を乗じて算出。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1820056

### (7.5.3) 方法論の詳細

自社が購入・取得した製品及びサービスの物量・金額排出原単位 (※)。  
※ 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データ

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

64337

## (7.5.3) 方法論の詳細

設備投資総額資本財価格当たり排出原単位 (※)。 ※「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データ

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8296858

## (7.5.3) 方法論の詳細

(燃料種別送電電力量燃料種別ライフサイクル CO2 排出原単位※1) 他社受電分 CO2 排出量 (他社受電電力量燃料調達時の排出原単位※2) 購入した電気の発電所所内消費による CO2 排出量 (バイオマス燃料調達量発熱量ライフサイクル GHG 既定値※3) ※1 「日本における発電技術のライフサイクル CO2 排出量総合評価 (電力中央研究所、2016 年 7 月)」の排出原単位 ※2 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)」の排出原単位 ※3 「FIT/FIP 制度におけるバイオマス燃料のライフサイクル GHG 排出量の既定値 (バイオマス持続可能性ワーキンググループ 2024 年 3 月)」の GHG 既定値

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

### (7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物等発生量廃棄物種類別の排出原単位 (※) ※「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データ

#### スコープ 3 カテゴリー6:出張

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

984

### (7.5.3) 方法論の詳細

従業員数従業員数当たりの排出原単位 (※) ※「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データ

#### スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2429

### (7.5.3) 方法論の詳細

従業員数勤務日数勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位 (※) ※「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2201000

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料（石炭、ガス）の販売量排出原単位（※） ※「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出原単位燃料（石炭、ガス）の販売量排出原単位  
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	18049081	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省 経済産業省）に基づき算出。発電用等燃料の消費量、車両燃料の使用料、温対法の報告対象となる CH4 等の排出量に、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）の係数を乗じて算出。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)	方法論の詳細
報告年	38	32	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省 経済産業省）に基づき算出。他社から供給された電気の使用量に全国平均の排出係数（ロケーション基準）または、購入元の電力事業者の排出係数（マーケット基準）を乗じて算出。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1520551

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

自社が購入・取得した製品及びサービスの物量・金額に排出原単位を乗じて算定。

## 資本財

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

707374

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

設備投資総額資本財価格当たり排出原単位。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9090869

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

(燃料種別送電電力量燃料種別ライフサイクル CO2 排出原単位) 他社受電分 CO2 排出量 (他社受電電力量燃料調達時の排出原単位) 購入した電気の発電所所内消費による CO2 排出量 (バイオマス燃料調達量発熱量ライフサイクル GHG 既定値)

## 上流の輸送および物流

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

本排出源からの GHG 排出量は、当社のスコープ3 排出量総量と比較して小さいため、サプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいと考えている。

## 操業で発生した廃棄物

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

32268

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

廃棄物等発生量廃棄物種類別の排出原単位

出張

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

従業員数従業員数当たりの排出原単位

## 雇用者の通勤

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2361

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

### (7.8.5) 説明してください

従業員数勤務日数勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位

#### 上流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

本排出源からの GHG 排出量は、当社のスコープ3 排出量総量と比較して小さいため、サプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいと考えている。

#### 下流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

本排出源からの GHG 排出量は、当社のスコープ3 排出量総量と比較して小さいため、サプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいと考えている。

#### 販売製品の加工

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

電気供給業であり、製品（電力）を加工することがないため。

## 販売製品の使用

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1919731

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

燃料（石炭、ガス）の販売量排出原単位

## 販売製品の生産終了処理

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

電気供給業であり、製品（電力）を廃棄することがないため。

## 下流のリース資産

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

下流のリース資産がないため。

## フランチャイズ

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

フランチャイズ展開していないため。

## 投資

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

電気供給業のため。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

### (7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

### (7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

### (7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.1.4) 声明書を添付

*独立した第三者保証報告書\_CHD\_20240806.pdf*

### (7.9.1.5) ページ/章

1 ページ

### (7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISAE3000

### (7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

## Row 1

### (7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

### (7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

### (7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

### (7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.2.5) 声明書を添付

独立した第三者保証報告書\_CHD\_20240806.pdf

### (7.9.2.6) ページ/章

### (7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISAE3000

### (7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.9.3) スコープ 3 排出量**に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

#### Row 1

### (7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

### (7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

### (7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

#### (7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

#### (7.9.3.5) 声明書を添付

独立した第三者保証報告書\_CHD\_20240806.pdf

#### (7.9.3.6) ページ/章

1 ページ

#### (7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISAE3000

#### (7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

## 再生可能エネルギー消費の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

## その他の排出量削減活動

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1561729

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

8

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

{当年度のスコープ 12(マーケットベース)-前年度のスコープ 12(マーケットベース)} 前年度のスコープ 12(マーケットベース)100 (18,049,113t - 19,610,842 t)  
19,610,842 t 100 7.96%

[固定行]

**(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。**

選択:

マーケット基準

**(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。**

選択:

いいえ

**(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。**

選択:

はい

**(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。**

**Row 1**

#### (7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17962138

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

## Row 2

### (7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8636

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

## Row 3

### (7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45321

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

### Row 4

### (7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

### Row 5

### (7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 - 100 年値)

[行を追加]

**(7.15.3) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。**

漏えい

#### (7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

0

#### (7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

226

#### (7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

1

#### (7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

39302

#### (7.15.3.5) コメント

CH4 は天然ガスの輸送に伴う漏洩、SF6 は補修に伴う漏洩。

## 燃焼(電気公益事業)

### (7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

17914810

### (7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

76

### (7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

0

### (7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

17962257

### (7.15.3.5) コメント

総排出量合計 (CO2 換算) には N2O の排出量 45,321t-CO2 を含む。

## 燃焼(ガス公益事業)

### (7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

0

### (7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

0

### (7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

0

**(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)**

0

**(7.15.3.5) コメント**

該当無し

燃焼(その他)

**(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)**

2850

**(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)**

0

**(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)**

0

**(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)**

2850

**(7.15.3.5) コメント**

自動車燃料

どこにも分類されない排出

**(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)**

44478

**(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)**

7

**(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)**

0

**(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)**

44678

**(7.15.3.5) コメント**

総排出量合計 (CO2 換算) は非エネルギー起源 CO2 排出量 44,478t-CO2 と浄化槽による CH4 排出量 200t-CO2 の合計値

[固定行]

**(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。**

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	18049081

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	電気事業	18049081

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
電気公益事業活動	18049081	電気事業に伴う排出。

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

#### (7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18049081

#### (7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

38

#### (7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

32

#### (7.22.4) 説明してください

連結会計グループのうち中国電力株式会社および主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を報告範囲としている。

その他すべての事業体

#### (7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

#### (7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.22.4) 説明してください

該当無し

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

いいえ

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

20%超、25%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択:

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

**(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。**

燃料の消費(原材料を除く)

#### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

#### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

#### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

65515037

#### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

65515037

## 購入または獲得した電力の消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

86

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

86

## 自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

## 合計エネルギー消費量

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh**

65515123

[固定行]

**(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。**

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

**(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。**

## 持続可能なバイオマス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

## その他のバイオマス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

石炭

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

39754759

### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

39754759

### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

石油

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

5364242

### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

5364242

### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

天然ガス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

20395814

### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

20395814

### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

223

### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

223

### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.8) コメント

Liquefied Petroleum Gas (LPG)

## 燃料合計

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

65515037

### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

65515037

### (7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

### (7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

86

### (7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

### (7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

#### (7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

#### (7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

86.00

[固定行]

(7.33) 電力公益事業会社である貴組織は送配電事業を行っていますか。

選択:

はい

(7.33.1) 貴組織の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。

### Row 1

#### (7.33.1.1) 国/地域/リージョン

選択:

日本

#### (7.33.1.2) 電圧レベル

選択:

配電 (低電圧)

#### (7.33.1.3) 年間処理量 (GWh)

**(7.33.1.4) 年間エネルギー損失（年間処理量のうちの割合）**

5.4

**(7.33.1.5) エネルギー損失による排出量を算定するスコープ**

選択:

 スコープ 1**(7.33.1.6) エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)**

130000

**(7.33.1.7) 送電網の長さ（km）**

94000

**(7.33.1.8) 接続箇所の数**

5400000

**(7.33.1.9) 対象面積（km<sup>2</sup>）**

32000

**(7.33.1.10) コメント**

中国電力ネットワーク株式会社は送電および配電事業を一体として行っており、回答（配電）には送電分も含んでいる。 エネルギー損失による排出量（CO2 換算トン）年間処理量送配電ロス 2022 年度の電気事業者別排出係数（代替値）0.429kg-CO2/kWh で算出。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

## Row 1

### (7.45.1) 原単位数値

0.00000937

### (7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

18049113

### (7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

### (7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

1926300000000

### (7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

### (7.45.6) 前年からの変化率

1.47

### (7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

### (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

生産量の変化

### (7.45.9) 説明してください

発電量の減少に伴いスコープ1 2 排出量が減少した。

## Row 2

### (7.45.1) 原単位数値

0.57

### (7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

18049113

### (7.45.3) 指標の分母

選択:

生成されたメガワット時(MWh)

### (7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

31473227

### (7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

#### (7.45.6) 前年からの変化率

1.67

#### (7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

#### (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

生産量の変化

#### (7.45.9) 説明してください

発電量の減少に伴いスコープ1 2 排出量が減少した。

[行を追加]

**(7.46) 貴組織の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量および発電量に関連するスコープ1 排出量と排出原単位の内訳を電源種別に記入してください。**

石炭 - 硬質

#### (7.46.1) スコープ1 排出量総量(CO2 換算トン)

12751736

## (7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

グロス (総)

## (7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

817.31

石油

## (7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

1420785

## (7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

グロス (総)

## (7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

804.07

天然ガス

## (7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

3742217

## (7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

グロス (総)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

442.92

持続可能なバイオマス

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

グロス (総)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

原子力

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

グロス (総)

水力

**(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位**

選択:

グロス (総)

**(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)**

0.00

太陽光

**(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位**

選択:

グロス (総)

**(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)**

0.00

総計

**(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

17914810

## (7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

グロス (総)

[固定行]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

### Row 1

#### (7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください:自動車の電動化推進

#### (7.52.2) 指標値

0.22

#### (7.52.3) 指標分子

業務用車両 (特殊車両等を除く) の電動化台数

#### (7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

業務用車両 (特殊車両等を除く) 台数

#### (7.52.5) 前年からの変化率

7

## (7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

## (7.52.7) 説明してください

当社では電化の推進は、脱炭素社会実現に向けた対策の柱の一つと位置付けており、業務車両を電動化することで、電化の推進に取り組んでいる。前年からの変化は、2022年度の値（中国電力および中国電力ネットワーク）と2023年度（グループ大）の電動化率を比較。

### Row 4

## (7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください:エコキュート普及台数（ヒートポンプ式給湯器）

## (7.52.2) 指標値

740000

## (7.52.3) 指標分子

普及台数

## (7.52.5) 前年からの変化率

1

## (7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

### (7.52.7) 説明してください

当社では電化の推進は、脱炭素社会実現に向けた対策の柱の一つと位置付けており、エコキュート（ヒートポンプ式給湯器）の普及拡大を進めている。

[行を追加]

### (7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

原単位目標

### (7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

#### Row 1

#### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

#### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

#### (7.53.1.5) 目標設定日

10/28/2021

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

### (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

42280000

### (7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

### (7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

42280000.000

### (7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

21140000.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

22770000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

22770000.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

92.29

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、小売電気事業における CO2 排出量。

### (7.53.1.83) 目標の目的

低炭素移行計画として公表した、『中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦』のマイルストーンとして設定。(2023年には、発電事業における CO2 排出量半減目標も設定)

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

安全確保を大前提とした原子力発電所の稼働および再生可能エネルギーの導入拡大により目標達成に向け取り組んでいく。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

## Row 1

### (7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

Int 1

### (7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

### (7.53.2.5) 目標設定日

06/28/2022

### (7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

その他、具体的にお答えください

### (7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

### (7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

### (7.53.2.11) 原単位指標

選択:

CO2 換算トン/メガワット時 (MWh)

### (7.53.2.12) 基準年の終了日

03/30/2014

**(7.53.2.13) 基準年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)**

0.567

**(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)**

0.5670000000

**(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合**

100

**(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合**

100

**(7.53.2.55) 目標の終了日**

03/30/2031

**(7.53.2.80) 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)**

0.0000000000

**(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連の排出量**

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

**(7.53.2.83) 報告年の目標の状況**

選択:

進行中

### (7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

電気事業低炭素社会協議会（当社を含む 60 社が会員として参画）における目標。政府による各分野への様々な支援等を前提として、協議会として、合理性を維持しつつ、政府が示す野心的な「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現を目指す。政府が 46% に向け需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO<sub>2</sub>/kWh 程度(使用端)。

### (7.53.2.86) 目標の目的

国全体での削減目標(2013 年度比 46%)の達成に向けて、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性と同時に環境への適合を図る S3E の実現のため、最大限取組むことを基本として、電気の需給両面での取り組み等を推進することで、引き続き、将来の低・脱炭素社会の実現に向けて努力していく。

### (7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

会員事業者は、それぞれの業務形態に応じて責任を持って自社の PDCA サイクルを推進することにより、協議会全体での目標達成に向けた取り組みを推進している。

### (7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

### (7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

#### (7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

## Row 1

### (7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

### (7.54.3.2) 目標設定日

02/25/2021

### (7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

### (7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

### (7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

### (7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 3

#### (7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

#### (7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲は、小売事業および発電事業の CO2 排出量。

#### (7.54.3.11) 目標の目的

カーボンニュートラルへの挑戦は、当社の企業理念である「信頼。」「創造。」「成長。」を体現するものであり、2030 年度目標の達成を通過点として、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す。

#### (7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

- はい

#### (7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

- いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

#### (7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

いいえ、ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする計画はありません

### (7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社は、三井物産株式会社と共同で、マレーシア沖での CCS に関し検討を進めているが、具体的な投資額は未定。

### (7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.54.3.19) 目標審査プロセス

目標見直しの必要がある場合は、環境マネジメント・カーボンニュートラル推進体制に基づき、全社環境委員会やカーボンニュートラル推進会議、経営会議等での協議を経て、取締役会において決定する。

[行を追加]

**(7.55)** 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

**(7.55.1)** 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO<sub>2</sub> 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	C02 換算トン単位での年間 C02 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	2	5000000
実施開始	1	465
実施中	1	42000
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

### Row 1

#### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

#### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

42000

#### (7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1

#### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

#### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

900000000

#### (7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

35435000000

#### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

#### (7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

継続中

#### (7.55.2.9) コメント

当社は、火力発電所の設備について、日常保守や定期的な補修の着実な実施などにより、熱効率の維持・向上を図っている。各火力発電所の熱効率が仮に1%向上すると、1年間でCO<sub>2</sub>排出量を約42万t-CO<sub>2</sub>削減することができるとともに、約14万kl(重油換算)の燃料費を節約することができる。推定年間CO<sub>2</sub>削減量の42,000tは2023年度と2022年度の熱効率を比較したときのCO<sub>2</sub>排出量の削減量を記載している。投資金額の354億円は、2023年度の修繕費実績を記載している。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

## Row 1

### (7.55.3.1) 方法

選択:

規制要件/基準への準拠

### (7.55.3.2) コメント

島根原子力発電所においては、新規制基準に基づく対応を行うとともに、安全対策工事を着実に実施している。また、三隅発電所2号機においては、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づくベンチマーク指標の達成に繋げるため、利用可能な最良の技術に相当する最新鋭の発電方式である超々臨界圧発電を採用しており、バイオマス燃料との混焼（混焼率10%程度）により更なるCO<sub>2</sub>排出抑制にも努めている。

## Row 2

### (7.55.3.1) 方法

選択:

技術開発に関する政府との連携

### (7.55.3.2) コメント

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から受託し、化学品、土木材料等へのCO<sub>2</sub>の有効活用技術（カーボンリサイクル技術）の開発に取り組んでいる。

[行を追加]

(7.58) 貴組織の活動に由来するメタン排出量削減活動を説明してください。

当社は、石炭火力発電で混焼している木質バイオマス燃料の燃焼に伴いメタンを排出しているが、例えば、新小野田発電所では、最適な燃焼管理により燃料投入量を抑制することで、メタンの排出量削減に寄与している。これらの取り組みの結果、当社からのメタンの排出量は、スコープ1 排出量全体の 0.1%未満と極めて少ない。

**(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。**

選択:

はい

**(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。**

**Row 1**

**(7.74.1.1) 集合のレベル**

選択:

製品またはサービス

**(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー**

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

**(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類**

電力

水力

**(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容**

水力発電、バイオマス発電、太陽光発電など再生可能エネルギーで発電したで電力を供給。

**(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか**

選択:

いいえ

**(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合**

8

[行を追加]

**(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。**

選択:

いいえ

## C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

### (9.2.3) 測定方法

取水の総量は海水および淡水（河川水）、淡水（第三者からの水）の取水量の合計である。

### (9.2.4) 説明してください

総取水量は年1回水源別の取水量を合算し確認している。

取水量 - 水源別の量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

①海水 原子力発電所・火力発電所では、取水した海水は消費することなく海域へ放流しているため、放水量（排水量）と同量としている。原子力発電所の海水の取水量はポンプの稼働時間により算定している。また、火力発電所では取水量を取水するポンプの能力に稼働時間を乗じて算定している。②淡水（第三者から購入した水） 原子力発電所で使用する上水は自治体の検針により確認している。火力発電所で使用する工業用水は受入流量計にて確認をしており、地方自治体等からの請求により毎月ごとに確認をしている。また、各事業所におけるオフィスで使用する飲料水等の上水の取水量については、地方自治体等からの請求書により確認している。③淡水（河川水） 原子力発電所で使用する工業用水（溪流水）はろ過水量により測定している。水力発電所ではダム・取水路の水位や発電機出力等により取水量を算定している。

### (9.2.4) 説明してください

当社では主に以下のとおり水源別の取水を行っている。①海水 原子力発電所および火力発電所において、発電設備の冷却のために使用している。②淡水（第三者から購入した水） 原子力発電所で使用する上水は自治体の検針により確認している。火力発電所において、発電のために使用した工業用水および上水である。また、上水については地方自治体等からの請求により確認しており、確認の頻度は毎月である。また、各事業所におけるオフィスで使用する飲料水等の上水の取水量については、地方自治体等からの請求書により毎月ごとに確認している。③淡水（河川水） 原子力発電所において、発電のために溪流水を使用している。取水量の確認頻度は、水処理装置の通水の都度確認している。水力発電所においては発電用水として河川水を使用している。取水量は常時確認している。

## 取水の水質

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

## (9.2.3) 測定方法

①海水 原子力発電所・火力発電所では取水時の海水温度を測定している。②淡水（第三者から購入した水） 原子力発電所・火力発電所で使用する工業用水は、電導度や濁度を計器により常時測定・監視している。原子力発電所構内オフィス等に供給している上水の水質については、指定箇所において残留塩素濃度・濁度・色度、基本項目（13項目）や詳細項目（21項目）を検査している。③淡水（河川水） 原子力発電所で使用する工業用水は浄化後、濁度、導電率等を計器により測定している。水力発電所で使用する河川水については、ダム貯水の水温を測定している。

## (9.2.4) 説明してください

①海水 原子力発電所・火力発電所では発電設備の冷却に使用する海水について、取水時の温度および放流時の温度を測定し、国や自治体等の協定値を遵守するよう運用している。②淡水（第三者から購入した水） 原子力発電所においてオフィス等飲料用等として取水しており、濁度や pH 等の水質を測定している。火力発電所で使用する工業用水は、電導度や濁度等を計器により測定している。③淡水（河川水） 原子力発電所で使用する工業用水は浄化後、濁度、導電率等を計器により測定している。水力発電所においては発電用水として河川水を取水しており、ダム貯水の水温や等を測定・監視している。

## 排水量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

### (9.2.3) 測定方法

排水の総量は海水および淡水（河川水）および発電所における排水処理された排水の合計である。

### (9.2.4) 説明してください

総排水量は年1回水源別の取水量を合算し確認している。

## 排水量 - 放流先別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

①海域 原子力発電所・火力発電所において、取水した海水は同量を海域へ放流している。また、排水処理装置からの排水量は排水処理装置に設置した流量計により常時測定・監視している。原子力発電所において、取水した上水は飲料やトイレ洗浄用に使用后、排水処理装置（合併処理施設）にて処理している。その後、構内排水路に排水し海域へ放流している ②河川 水力発電所における河川への放流量は取水量と同量として推定している。

### (9.2.4) 説明してください

①海水 原子力発電所・火力発電所では発電設備の冷却に使用する海水については、取水した海水を消費することなく同量を放流しているため、取水量と同量としている。また、排水処理装置により処理された排水は流量計により測定・監視している。②河川 水力発電所では、河川から取水した水を消費することなく発電に使用し、全量を放流するため、取水量と同量としている。

## 排水量 - 処理方法別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

原子力発電所・火力発電所において使用した海水はそのまま放流されるため、取水量と同量としている。また、水力発電所における河川水は、そのまま放流されるため取水量と同量としている。そのほか、原子力発電所・火力発電所の排水処理装置からの排水量は流量計により測定している。

### (9.2.4) 説明してください

原子力発電所・火力発電所において取水した海水は、発電設備の冷却に使用されるが、水質に影響を与えないため、取水した量と同量の海水をそのまま放流している。また、水力発電所における河川水について、発電に使用されるが、水質に影響を与えずそのまま放流しているため、取水量と同量としている。原子力発電所・火力発電所における発電所内の排水については、中和・凝集・沈殿等の処理を行ったうえで放流され、流量は計器により常時測定している。

## 排水水質 - 標準廃水パラメータ別

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

## (9.2.3) 測定方法

国や自治体の定める法令や自治体との間で締結した環境保全協定に基づき水質の測定や監視をしている。水質汚濁防止法および環境影響評価書（環境監視計画）に基づき水質の測定や監視をしている。

## (9.2.4) 説明してください

当社では原子力発電所では発電所内の排水を排水処理装置（合併処理施設、排水中和装置）で処理し、水質（pH、SS等）の値を測定・監視している。また火力発電所において、発電所内の排水を排水処理装置で処理し、水質（pH、COD等）の値を測定・監視している。

## 排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

## (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

## (9.2.4) 説明してください

水質汚濁防止法または地方公共団体との環境保全協定に基づき、測定項目・頻度・方法を定め、排水を測定・監視・報告し、法令及び協定値を遵守できていることを確認しているが、不検出または極微量のため関連性がないとした。

## 排水水質 - 温度

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

原子力発電所および火力発電所では海水の温度を温度計により測定している。

### (9.2.4) 説明してください

原子力発電所・火力発電所では、発電設備の冷却に海水を使用しており、取水時および海域への放流時の海水温度を温度計により常時測定している。取放水の海水温度差は国・自治体の定める法令や自治体との間で締結した環境保全協定により定められた温度以下を遵守するよう監視している。

## 水消費量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

### (9.2.3) 測定方法

水消費量の総量は、総取水量と総排水量の差により算定している。

### (9.2.4) 説明してください

水消費量はCDPのガイダンスを参照し、総取水量と総排水量の差により算定している。

## リサイクル水/再利用水

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

水質と水量を計器、再利用処理時のタンク水量差分により測定している。

### (9.2.4) 説明してください

原子力発電所・火力発電所ではタービンを駆動した蒸気を復水器により水に戻し、再度発電に用いるプラント用水として再利用している。原子力発電所では、プラント運転に伴って生じた排水を処理し、再びプラント用水として利用している。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

各事業所等で使用する飲料等の上水は、自治体等の検針結果や請求書により確認している。

### (9.2.4) 説明してください

当社では、事業所等での生活用水として上水を使用しており、自治体等の検針結果や請求書などにより毎月または2カ月に1回使用量を確認している。

[固定行]

(9.2.1) 貴組織の水力発電事業では、水に関する以下の側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

河川下流の環境流量の実現

#### (9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

100%

#### (9.2.1.2) 説明してください

国の定める法令等に基づき、下流河川の環境流量を実現するため、適切に河川維持流量を放流している。河川維持流量は常に測定及び監視している。

## 土砂流出

### (9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

100%

### (9.2.1.2) 説明してください

必要に応じて堆積土砂を測定し、土砂の流出量を監視している。

その他、具体的にお答えください

### (9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

関連性がない

### (9.2.1.2) 説明してください

関連するものはない

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

## 総取水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

5602607

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 初めての測定 (前報告年なし)

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- その他、具体的にお答えください:発電所の稼働状況により変動するが、大きな変動の見込みはないと考えている。

### (9.2.2.6) 説明してください

総取水量は以下の合計値 ①取水した海水 ②火力・原子力発電所で発電のために使用した上水および工業用水 ③オフィスで使用した上水 ※水力発電用水(淡水)を含まない。

## 総排水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 初めての測定（前報告年なし）

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- その他、具体的にお答えください:発電所の稼働状況により変動するが、大きな変動の見込みはないと考えている。

### (9.2.2.6) 説明してください

総排水量は以下の合計値 ①海水※取水した海水は全量海域に放流している ②排水処理設備で処理をした発電所排水 ③下水※オフィスで使用した上水 ※水力発電用水（淡水）を含まない。

## 総消費量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2826

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 初めての測定（前報告年なし）

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- その他、具体的にお答えください:発電所の稼働状況により変動するが、大きな変動の見込みはないと考えている。

### (9.2.2.6) 説明してください

総取水量と総排水量の差とした。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> WRI Aqueduct	世界資源研究所 (WRI) の Aqueduct の評価によると、当社の発電所立地地域における水ストレスは「Low-Midium」以下であり、水ストレス下にある地域から取水は行っていないと考えている。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

#### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

5633

#### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

初めての測定 (前報告年なし)

#### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:報告初年度である

#### (9.2.7.5) 説明してください

火力・原子力発電所で発電のために使用した上水および工業用水の使用量 ※水力発電用水を含まない

#### 汽水の地表水/海水

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

#### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

5596789

#### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

初めての測定 (前報告年なし)

#### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:報告初年度である

#### (9.2.7.5) 説明してください

火力・原子力発電所において、発電設備の冷却のために取水した海水

## 地下水 - 再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

地下水-再生可能の使用はない

## 地下水 - 非再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

地下水-非再生可能の使用はない

## 随伴水/混入水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

随伴水／混入水の使用はない

## 第三者の水源

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

186

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

初めての測定（前報告年なし）

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.7.5) 説明してください

オフィスで使用した上水

[固定行]

### (9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

0

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 初めての測定 (前報告年なし)

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.8.5) 説明してください

開示データに水力発電用水を含んでいないため、河川への放流量は0とした。

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 初めての測定（前報告年なし）

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.8.5) 説明してください

原子力発電所・火力発電所では発電設備の冷却のため海水を取水しているが、消費は伴わず全量を海域へ放流している。また、原子力発電所・火力発電所における排水処理装置において処理された排水の放流量を計上している。

## 地下水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

### (9.2.8.5) 説明してください

当社では地下水への排水はない

## 第三者の放流先

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

186

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 初めての測定 (前報告年なし)

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.8.5) 説明してください

オフィスで使用された上水は同量が下水として排水しており、排水量は取水した上水と同量として推定している。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

2807

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 初めての測定 (前報告年なし)

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 100%

### (9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所および火力発電所では設備の稼働に伴い排水が発生する。排水については排水処理装置で中和・凝集・沈殿等で適切に処理を行い放流している。水質については、火力発電所では pH や COD、窒素、リン等の値を測定・監視し原子力発電所では pH や COD 等の値を測定・監視している。

## 二次処理

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

当社では関連性がない

一次処理のみ

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

#### (9.2.9.6) 説明してください

当社では関連性がない

未処理のまま自然環境に排水

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

#### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

5596789

#### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

初めての測定（前報告年なし）

#### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:報告初年度である

#### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

100%

#### (9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所・火力発電所での設備の冷却のために取水された海水は、熱交換により温度の上昇を伴うが、取放水温度差管理を徹底することでそのまま海域へ放流している。 ※水力発電用水を含まない

未処理のまま第三者に排水

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

#### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

186

#### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

初めての測定 (前報告年なし)

#### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:報告初年度である

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

100%

### (9.2.9.6) 説明してください

当社の事業所等のオフィスにおける生活排水については、下水に排水している。排水量については取水した上水と同量として推定している。

その他

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

当社では関連性がない

[固定行]

**(9.3)** 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後2年以内に評価する予定もありません。</p>	<p>重大な依存、影響、リスク、機会の可能性は極めて小さいと考えている</p>
バリューチェーン上流	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後2年以内に評価する予定もありません。</p>	<p>重大な依存、影響、リスク、機会の可能性は極めて小さいと考えている</p>

[固定行]

**(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。**

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	1926300000000	343822.08	総取水量は発電量により変動するが、発電量が増加すると売上も増加すると考えられるため、ほぼ同程度予測している。

[固定行]

**(9.7) 貴組織では、発電事業活動の水量原単位を測定していますか。**

選択:

はい

(9.7.1) 貴組織の発電事業活動に関連する、以下の水量原単位情報をご提供ください。

## Row 1

### (9.7.1.1) 水量原単位の値(m3/分母)

106

### (9.7.1.2) 分子：水に関する側面

選択:

総取水量

### (9.7.1.3) 分母

選択:

MWh

### (9.7.1.4) 前報告年との比較

選択:

初めての測定（前報告年なし）

### (9.7.1.5) 説明してください

水量原単位は総取水量を総販売電力量で除した値である。当社ではエコオフィス等の活動により、水資源の有効利用について啓蒙活動を行っている。

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社には規制当局により有害と分類される物質を含んだ製品はない。

[固定行]

**(9.14)** 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	発電過程における水の使用量	太陽光発電は水に対する影響が少ない持続可能なエネルギー源であり、太陽光を利用して電力を生成するため水の使用がない。また、水を使用しないことから排水等による水質への影響もない。

[固定行]

**(9.15)** 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

**(9.15.3)** 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

### (9.15.3.1) 主な理由

選択:

今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

### (9.15.3.2) 説明してください

世界資源研究所 (WRI) の *Aqueduct* の評価によれば、当社の発電所立地地域における水ストレスは「Low-Medium」以下であり、水リスクによる事業への影響は低いため定量的目標を設定していない。

[固定行]

## C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	当社ではプラスチック関連の定量目標はないが、定性目標として「可能な限り排出を抑制」「可能な限り再資源化ヘシフト」を設定している。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社ではプラスチックポリマーの製造・販売していない

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社では耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化していない

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

### (10.2.2) コメント

当社では設備等に耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用している

プラスチックパッケージの生産/商業化

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社ではプラスチックパッケージの生産/商業化していない

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社ではプラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社ではプラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

廃棄物管理または水管理サービスの提供

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社では廃棄物管理または水管理サービスの提供していない

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社ではプラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供していない

その他の活動が明記されていません

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

その他の活動はない

[固定行]

**(10.4)** 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量 (メートルトン)	報告可能な各原料の内訳(%)	説明してください
使用した耐久製品/部品	106	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	報告年の総重量は、当社における耐久プラスチックを含むプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量である。

[固定行]

## C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

### (11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

### (11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

教育および認識

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	地域外で影響がない地点で活動している。
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	地域外で影響がない地点で活動している。
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	地域外で影響がない地点で活動している。
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	地域外で影響がない地点で活動している。
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	地域外で影響がない地点で活動している。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	地域外で影響がない地点で活動している。

[固定行]

## C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない</p>	<p>当社は、CO2 の排出量や廃棄物発生量、発電用水等、事業活動に伴う環境負荷の観点から主要なデータを保証対象としている。</p>

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

### (13.3.1) 役職

代表取締役社長執行役員

### (13.3.2) 職種

選択:

社長

[固定行]

**(13.4) [ウォーターアクションハブ]**ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

